



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月28日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	400,507	6.2	12,227	6.0	10,601	△10.2	7,417	△13.9
30年3月期第3四半期	377,160	29.6	11,535	83.8	11,802	118.3	8,618	147.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 8,202百万円(△13.4%) 30年3月期第3四半期 9,467百万円(226.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	118.59	—
30年3月期第3四半期	157.14	—

(注) 平成30年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	285,360	132,780	45.5
30年3月期	266,738	128,213	47.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 129,918百万円 30年3月期 125,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	5.1	16,000	5.5	15,800	5.8	11,000	△3.6	176.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	62,812,957株	30年3月期	62,812,957株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	247,416株	30年3月期	318,087株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	62,543,876株	30年3月期3Q	54,844,238株

(注)株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速から輸出は鈍化傾向となりましたが、一方、堅調な国内需要による高水準の企業収益や人手不足、設備の老朽化等から、企業の投資マインドは底堅く推移し、また良好な雇用や所得環境を背景に個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の失速懸念等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、携帯端末市場はスマートフォン需要の一巡により鈍化傾向となり、その影響を受けて同製品向け製造装置や計測器、また、米中貿易摩擦の影響やメモリメーカーの設備投資抑制を背景に、中国向けFA、半導体製造装置等の産業機器市場が減少しました。一方、AIやフィンテック等の普及に伴ったデータ量の増加により、データセンター向けサーバー、ストレージ等のコンピュータ市場は好調を持続しました。車載市場は、欧州や中国が減少したものの、国内販売は堅調な推移となりました。IT産業におきましては、IT投資全体が成長する中、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応や高度化したサイバー攻撃対策への需要が拡大したことにより、セキュリティ市場は堅調な結果となり、また、パブリッククラウドサービスの利用拡大や、デジタルトランスフォーメーションに対する関心の高まりに伴うプライベートクラウドの利用拡大を受け、クラウド市場は大きく成長しました。

為替につきましては、前第3四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル＝111.68円、当第3四半期連結累計期間においては1ドル＝110.80円と円高に推移しております。一方、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル＝108.10円、第2四半期1ドル＝110.87円、第3四半期1ドル＝113.43円と円安傾向に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は400,507百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は12,227百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は外貨建債権債務の決済等による1,024百万円の為替差損の発生とドル建て借入金の増加及び利上げによる支払利息の増加等により10,601百万円（前年同四半期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7,417百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、データ量の増大に伴いコンピュータ市場向けにメモリが引き続き高い需要を維持したものの、国内におけるビジネスが一部収束したことにより、同市場向けビジネスは減少しました。国内の通信インフラ市場は低調なまま推移しましたが、中国における設備投資需要が継続し、PLD、ASSP等は堅調に推移しました。また、年末商戦の季節性要因等によりワイヤレス・オーディオ向けASSPが伸長したことや新規商権移管もあり民生機器市場向けビジネスも堅調な結果となりました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりや商権移管等によるアナログIC等の増勢が持続し、産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響やスマートフォンの需要低迷を背景にFA、工作機械向けビジネスが減少となりましたが、自動車や医療、放送設備分野向けビジネスは順調に推移していることから、アナログICを中心に拡大傾向が継続しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は364,734百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は8,486百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、官公庁向けビジネスのシステム更改需要の取り込みにより、セキュリティ関連商品に回復傾向が見られた他、ネットワーク帯域制御装置やネットワーク運用管理等のネットワーク関連商品が伸長したことで、堅調に推移しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が引き続き成長し、また、GDPR対応に関わる商品の導入やモバイル、クラウド関連商品の継続利用、デジタルトランスフォーメーション関連商品の導入が進んだことにより、大きく伸長しました。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績が当セグメントの業績に含まれております。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は35,905百万円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益は3,626百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は285,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,622百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,415百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が12,890百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が16,844百万円、商品が11,353百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加となりました。これは主にのれんが223百万円減少したものの、投資有価証券が123百万円増加、投資その他の資産のその他が170百万円増加、貸倒引当金が139百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,115百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が31,670百万円減少したものの、短期借入金が39,962百万円増加、その他の流動負債が3,114百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,939百万円増加となりました。これは主に長期借入金が4,099百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,567百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が3,806百万円増加、為替換算調整勘定が731百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の28,758百万円に比べ13,228百万円減少し、15,529百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは50,934百万円の減少（前年同四半期は、22,161百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10,632百万円の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,082百万円の減少（前年同四半期は、1,013百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは39,690百万円の増加（前年同四半期は、29,631百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期及び長期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありませんが、米中貿易摩擦問題や地政学的リスクの拡大、また、為替変動の影響等、先行き不透明な状況が続いております。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,789	15,899
受取手形及び売掛金	99,653	116,497
商品	107,440	118,793
その他	13,674	16,822
貸倒引当金	△132	△172
流動資産合計	249,425	267,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,751	1,744
工具、器具及び備品（純額）	1,477	1,529
機械装置及び運搬具（純額）	53	110
土地	3,061	3,061
その他（純額）	462	472
有形固定資産合計	6,807	6,918
無形固定資産		
のれん	1,024	800
その他	1,797	1,683
無形固定資産合計	2,821	2,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,615
その他	4,342	4,512
貸倒引当金	△150	△11
投資その他の資産合計	7,684	8,117
固定資産合計	17,313	17,519
資産合計	266,738	285,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,070	5,399
短期借入金	51,658	91,621
未払法人税等	1,667	1,567
賞与引当金	3,714	2,523
役員賞与引当金	22	24
その他	31,061	34,175
流動負債合計	125,195	135,310
固定負債		
長期借入金	6,112	10,212
役員退職慰労引当金	534	550
退職給付に係る負債	5,111	4,916
その他	1,571	1,589
固定負債合計	13,329	17,269
負債合計	138,525	152,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,468
利益剰余金	61,322	65,128
自己株式	△349	△274
株主資本合計	122,329	126,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	72
繰延ヘッジ損益	355	111
為替換算調整勘定	2,819	3,551
退職給付に係る調整累計額	△31	△28
その他の包括利益累計額合計	3,279	3,706
非支配株主持分	2,603	2,862
純資産合計	128,213	132,780
負債純資産合計	266,738	285,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	377,160	400,507
売上原価	335,656	354,785
売上総利益	41,504	45,721
販売費及び一般管理費	29,968	33,494
営業利益	11,535	12,227
営業外収益		
受取利息	49	65
受取配当金	309	400
為替差益	470	—
その他	209	273
営業外収益合計	1,039	739
営業外費用		
支払利息	256	773
為替差損	—	1,024
債権譲渡損	462	511
その他	53	55
営業外費用合計	773	2,365
経常利益	11,802	10,601
特別利益		
投資有価証券売却益	111	38
その他	2	1
特別利益合計	113	40
特別損失		
固定資産除却損	4	6
投資有価証券売却損	22	1
投資有価証券評価損	0	0
その他	—	1
特別損失合計	27	8
税金等調整前四半期純利益	11,889	10,632
法人税、住民税及び事業税	3,136	2,876
法人税等合計	3,136	2,876
四半期純利益	8,753	7,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,618	7,417

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	8,753	7,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△62
繰延ヘッジ損益	△180	△244
為替換算調整勘定	778	750
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	714	446
四半期包括利益	9,467	8,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,284	7,844
非支配株主に係る四半期包括利益	183	357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,889	10,632
減価償却費	1,094	1,181
受取利息及び受取配当金	△359	△466
支払利息	256	773
為替差損益(△は益)	△251	△591
売上債権の増減額(△は増加)	△14,106	△16,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,954	△10,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,267	△31,361
その他	629	△1,276
小計	△18,069	△47,223
利息及び配当金の受取額	351	465
利息の支払額	△258	△762
法人税等の支払額	△4,184	△3,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,161	△50,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△332
定期預金の払戻による収入	30	1
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の償還による収入	200	400
貸付けによる支出	△453	△304
貸付金の回収による収入	128	11
有形固定資産の取得による支出	△642	△817
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△423	△413
投資有価証券の取得による支出	△2,312	△371
投資有価証券の売却による収入	2,444	402
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	—	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	221	—
その他	124	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,106	39,835
長期借入れによる収入	500	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,120	△500
自己株式の取得による支出	△2,044	△0
自己株式の処分による収入	246	60
配当金の支払額	△1,906	△3,539
非支配株主への配当金の支払額	△90	△96
その他	△59	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,631	39,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,820	△13,228
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	28,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,344	15,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	351,086	26,074	377,160	—	377,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	44	—	44
計	351,086	26,118	377,205	—	377,205
セグメント利益	8,817	2,611	11,429	—	11,429

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,429
セグメント間取引消去	106
四半期連結損益計算書の営業利益	11,535

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,734	35,772	400,507	—	400,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	132	132	—	132
計	364,734	35,905	400,640	—	400,640
セグメント利益	8,486	3,626	12,113	—	12,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,113
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	12,227

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。